

令和 3 年 5 月 31 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01460

研究課題名(和文)石井菊次郎の国際連盟外交と日仏外交

研究課題名(英文)Ishi Kikujiro's diplomatic policy to the League of Nations and to France

研究代表者

北川 忠明(KITAGAWA, Tadaaki)

山形大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：00144105

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、対国際連盟外交を牽引した石井菊次郎の外交思想と行動を、日仏関係にも目配りしながら検討した。石井は、上部シレジア国境問題やコルフ島事件のように1920年代の国際連盟が直面した様々な紛争の解決に貢献したけれども、そこでは日仏協調による対独抑止や、日中紛争が起こった場合の連盟における対応の問題も考慮されていた。石井の外交における国家主義的バイアスは、満州事変期に日本陸軍を批判しながらも、満州国を承認し日本政府の代弁者といわれる行動をとったことに見られる。なお本研究では、日本の連盟脱退やその後の日独接近のように、事変を契機に日仏関係が脆弱化したことがもたらした帰結についても検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、戦間期国際協調外交の研究において、対米協調外交、対英協調外交に比べて相対的に軽視されてきた対国際連盟外交＝対欧州協調外交を対象とし、それを牽引した石井菊次郎の外交思想と外交行動を、石井が「新外交」に呼応する過程を含めて研究したものである。その際、揺籃期の国際連盟において日仏関係が持った意味、また満州事変期の国際連盟における日仏関係の脆弱化が、日本の国際連盟脱退や日独接近等、日本外交に持った意味を重視した。さらに、石井に後継する安達峰一郎たち国際連盟派外交官たちの国際主義が、特に芦田均を通じて戦後日本の再建においてどのように伝えられたかを考察した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to examine the diplomatic activity of Ishii Kikujiro, a Japanese Delegate at early meetings of the League of Nations, with regard to Franco-Japanese relations. While there is no doubt that Ishii contributed to resolving disputes and conflicts faced by the League of Nations in the 1920s, such as those in Upper Silesia and Corfu, he was also active in deterring Germany through cooperation with France, and put constant thought into ongoing disputes between Japan and China. This nationalist bias in Ishii's diplomatic thinking became clear in the Manchurian Incident. Although Ishii criticized the Japanese Army, he approved of the foundation of Manchukuo, and became a spokesman of the Imperial Japanese Government. Further, this research attempts to clarify the various consequences brought about by the weakening of Franco-Japanese relations at the time of the Incident, such as the rapprochement of Japan and Germany.

研究分野：政治思想・外交思想

キーワード：石井菊次郎 国際連盟 日仏関係 満州事変 国際連盟脱退

1. 研究開始当初の背景

これまでの戦間期日本の国際協調外交については、ワシントン体制あるいは幣原喜重郎外相時代の対米英協調外交の研究が主に行われてきた。他方で、これと同等に重要であり、また満州事変において決定的意味を持った対国際連盟外交 = 対欧州協調外交の研究については十分とは言えなかった。このような研究上の不均衡は、篠原初枝『国際連盟』(中公新書、2010年)に代表される国際連盟研究と、安達峰一郎、佐藤尚武、杉村陽太郎等の連盟派外交官の研究の著しい進展によって克服されつつある。しかし、石井菊次郎については、1920年から1927年まで国際連盟総会・理事会日本代表として国際連盟外交を牽引したにもかかわらずその外交行動の検討は十分とは言えない状況であり、本研究はこの点を補うことを課題とした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、対国際連盟外交 = 対欧州協調外交において石井が果たした役割、および日仏関係がもった意味を明確化することである。このために、小村寿太郎を支えて「旧外交」(帝国主義外交)を推進し、石井・ランシング協定の締結によりそれを完成させた石井が、「新外交」に呼応して国際連盟外交の牽引者になるに至った過程と、石井が行った連盟外交を具体的事例に即して検討し、そこにおける問題を明確にする。その際、国際連盟の揺籃期においては石井が日仏協調を重視した形跡があることを重視し、日仏協商(1907年)による四国協商参加以後の日仏関係を辿りながら、対独、対中国問題への対応を踏まえて石井外交を検討する。さらに、満州事変を契機にした日仏関係の脆弱化が持った意味を検討する。

3. 研究の方法

「旧外交」の研究成果、戦間期国際連盟研究の内外における成果、日本の戦間期国際協調外交の研究成果を踏まえ、まず1920年代の国際連盟総会・理事会日本代表及び駐仏大使としての石井菊次郎の外交思想と行動を検討するための基礎資料として、『日本外交文書』、アジア歴史資料センター資料、国際連盟総会議事録(League of Nations Official Journal special supplement)と国際連盟理事会議事録(League of Nations Official Journal)等を用いて、石井の発言、公電、外交文書等のデータベース化を進めた。

これと並行して、国際連盟揺籃期の1920年から1924年にかけての石井の足跡を、上部シレジア国境画定問題、コルフ島事件問題などを中心に検討した。次いで、国際連盟の発展期にあたる1924年から1927年の時期については、ジュネーブ議定書策定過程、ロカルノ条約に見られる地域的集団安全保障、ドイツの国際連盟加盟・常任理事国入り問題、パリ不戦条約調印問題等における石井の対応を検討した。

次いで、外務省を退職後、枢密顧問官に就任(1929年)してからの石井の足跡を、特に満州事変(1931年9月勃発)期における対国際連盟政策論を中心に検討した。あわせて、日本の国際連盟脱退に至る過程における国際連盟を舞台にした日仏関係の変容過程につい

て、日本陸軍と内田康哉外相・外務省、石井の行動、フランスにおける左派と右派との思惑の違いに着目しながら検討した。また、満州事変以後の石井の足跡についても補足的に追跡・検討した。

4.研究の成果

(1) 第一回駐仏大使時代(1912-1915)の石井菊次郎は、第一次世界大戦勃発後、日英同盟骨髄論に依拠する加藤高明外相が忌避したロンドン宣言加盟を推進することにより、小村寿太郎以来の日英同盟骨髄論を対独多(大)国間協調の方向に修正した。また、第二次大隈重信内閣外相時(1915-1916)の第四回日露協約締結、米国特派大使時代の石井・ランシング協定締結(1917年11月)によって「旧外交」=帝国主義外交を完成させた石井は、同時にW.ウィルソン米大統領の「新外交」に呼応していった。すなわち石井は、ウィルソンの勢力範囲撤廃論、国際正義論、国際連盟論に呼応して、日本が国際連盟参加を通じて移民問題や関税問題における国際正義を主張することを「得策」として建言していた。

(2) 1920年、第二回駐仏大使(1927年まで)に就任するとともに国際連盟総会・理事会日本代表となった石井は、揺籃期の国際連盟において日本が大国としての地位を築いていく外交戦略を展開した。まず、常設国際司法裁判所の設置検討(1920年)においては、応訴義務問題に関して小国に対抗した大国間協調路線をとった。また、結果的にはポーランドに有利な結論を見た上部シレジア国境画定問題(1921年)では、英仏が激しく対立する中、日本政府の日英協調路線を修正して、対独抑止の観点からフランス寄りの対応を行った。さらにコルフ島事件(1923年)では、対中国問題を意識しつつ対応するとともに、賠償問題とルール占領等対独問題を抱えるフランスへの配慮を行っていた。ただし、石井の場合、フランスとの協調は主として国際連盟外交の場においてなされ、日仏二国間外交においては、日本インドシナ通商交渉における関税問題をめぐる駐日フランス大使ポール・クロードルとの確執にあるように、消極的と見られることもあった。

1924年以後の国際連盟の発展期については、フランスは、ジュネーブ議定書の挫折後、対独強硬のポアンカレ路線から対独包摂・集団安全保障重視のブリアン路線に転換していくが、これと符節を合わせるかのように、石井は英仏独の均衡重視に対応を変化させていった。これは、ロカルノ条約(1925年)、ドイツの連盟加盟・常任理事国入り問題(1926年)における対応に見られるところである。

(3) 外務省退職後枢密顧問官に就任した(1929年)石井は、不戦条約批准問題に関しては「人民の名に於て」問題で国体論の立場から批判を展開し、国際協調派外交官としては意外感を与える行動をとった。その理由としては、満蒙特殊権益不承認・人民主権論・反国際連盟の立場にあるW.ボラー米国上院議員をリーダーとする「不戦条約期成同盟」が不戦条約を推進したことに対する警戒があった。この不戦条約批准問題においては、国体論的傾向が強く現れているものの、石井の基本的立場は、「重臣リベラリズム」(丸山真男)に近いもので、ロンドン海軍軍縮条約賛成論等からもうかがわれるところである。

(4)満州事変期の石井に関して言えば、石井は事変勃発後「軍閥外交武断政治」を批判し、反ファッショの立場に立脚しつつ、満蒙特殊権益固守と国際連盟を通じた事変解決との葛藤・相克の中で対応していく。しかし、上海事変後、国際連盟対日本の構図がさらに強くなっていく中で、自衛権の行使として満州事変を正当化し、満州国承認・日満議定書(1932年)において、「自国の弁護人」(イアン・ニッシュ)として行動するようになり、1920年代に対国際連盟外交を牽引した石井の国際主義の限界もあらわになっていった。

日仏関係に関して言えば、対独安全保障のためにも国際連盟による事変解決を重視するA.ブリアンやE.エリオたちフランス側と日中二国間交渉を主張する日本側との確執による日仏関係の脆弱化は日本の国際連盟脱退過程における一背景となったと思われる。1932年になって展開される、北一輝・陸軍皇道派・外務省革新派の日仏同盟論、内田康哉外相の日仏アンタント論が功を奏さない中で、石井は連盟脱退回避のための日仏協調を推進しようとしたが、これは日本全権となった松岡洋右によって阻まれる。結局、集団安全保障重視路線に立ったフランスは英米との連携を強化し、連盟における日仏協調が崩れる。これもまた連盟脱退後の日本の対独接近、南進論の台頭を導いた背景にあると考えられる。

(5)日本の連盟脱退後の石井は、「国体主義」に引きずられる傾向が強くなったが、軍事(権力)に対する外交の従属には抵抗した。これは、対米協調の模索(1933年F.ローズヴェルト米大統領との会談)、植民地再分割論(1936年)、日中戦争期における対応(1937年)、日独伊三国同盟批判(1940年)、大東亜省設置批判(1942年)等の検討を通じて見ることができる。

なお、石井の後任として駐仏大使・国際連盟日本代表を務めた安達峰一郎は、国際民主主義の受容、多国間協調、不戦条約問題等において見られた石井のバイアスを修正する方向性を持っていた。安達から芦田均へのつながりについても検討を加えたが、戦後、この国際連盟を中心とした国際主義の系譜が佐藤尚武や芦田を通じてどのように日本外交・安全保障論に影響を与えたかは残された検討課題である。

[研究の成果については、報告書『石井菊次郎の外交思想 - 国際連盟外交と日仏外交における石井菊次郎』としてまとめたことを付言しておく。]

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 北川忠明	4. 巻 16
2. 論文標題 1930年代の石井菊次郎	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山形大学大学院社会文化システム研究科紀要	6. 最初と最後の頁 1,29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<ul style="list-style-type: none"> ・安達峰一郎と石井菊次郎1～5 https://www.hs.yamagata-u.ac.jp/laboratory/yamagata_adachi/blog/ ・『石井菊次郎の外交思想 - 国際連盟外交と日仏外交における石井菊次郎』（研究成果報告書、2021年3月）
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関